

見附市「週休2日取得モデル工事」実施要領

(令和6年10月1日施行)

1 目的

建設産業においては、週休2日（4週8休相当）^{※1}の取得が進んでおらず、若年労働者をはじめとする建設関係の担い手確保・育成を進める上での課題となっている。

処遇改善等を推進し、建設産業が若者にとっても魅力ある産業となるよう、週休2日（4週8休相当）を建設産業に広く浸透させるため、「週休2日取得モデル工事」を本要領により実施する。

※1 週休2日（4週8休相当）とは、対象期間（年末年始6日間・夏季休暇3日間等を除く）において28分の8以上の休日を確保することをいう。

2 対象工事及び対象外工事

(1)対象工事

令和6年10月1日以降に入札の公告または入札の通知を行う、現場閉所による週休2日取得が可能な全ての土木工事に適用する。

(2)対象外工事

対象外工事は以下のいずれかに該当するものとする。

ア 緊急性を要する場合や、社会的要請等により「週休2日取得モデル工事」に適さない判断される工事

(例)

- ・ 道路、河川等の公共性のある施設の維持管理工事等、緊急性が高く、休日（土日、祝日、年末年始休暇、夏季休暇）に作業が必要な工事（通年維持工事等）
- ・ 社会的要請や現場条件の制約等により、現場閉所を行うことが困難な工事
- ・ 災害復旧工事

イ 現場施工期間が休工期を含めて7日間未満の工事

なお、対象外工事として発注したものの、契約後に受注者から「週休2日取得モデル工事」に取り組む旨の協議があった場合は、発注者が「工事目的を達成できる」と判断できる場合に受注者希望型の対象工事とすることができる。

3 「週休2日取得モデル工事」の内容

(1)工事現場

ア 対象工事現場において、原則完全週休2日^{※2}を確保することとする。ただし、警備業者などの建設工事の請負契約に該当しない業者については対象としない。

イ 地元調整等の理由により、やむを得ず完全週休2日を確保できない場合は、振替休日により、週休2日（4週8休相当以上）を確保するものとする。

※2 「完全週休2日」とは、毎週2日の休日^{※3}を確保することをいう。

※3 「休日」とは、現場事務所等での事務作業を含め、現場作業を一切行わないことを言う。ただし、現場安全点検（巡視）作業等を行うことは可とする。

(2)技術者

ア 対象者は、現場代理人・主任技術者・監理技術者とし、週休2日（4週8休相当以上）を確保するものとする。（内業のみの日は勤務日として扱う。）

4 実施の流れ

設計額算出時の週休2日に係る補正対象は、労務費・機械経費（賃料）・市場単価・土木工事標準単価・間接工事費率とする。なお、労務費の補正対象は、公共事業労務費調査対象の51職種及び電気通信技術者、電気通信技術員、機械設備据付工、技術者（下水道）とする。

(1) 工事発注時

ア 対象工事(発注者指定型)

- 1) 発注者は「4週8休相当以上の現場閉所を達成した場合」の標準単価を計上するとともに、該当の補正係数を労務費・機械経費（賃料）・市場単価・土木工事標準単価・間接工事費率に乗じて予定価格を算出する。補正係数は以下のとおり。

【4週8休相当以上の現場閉所を達成した場合の補正係数】

- ・労務費 : 1.05
- ・機械経費（賃料） : 1.04
- ・共通仮設費率 : 1.04
- ・現場管理費率 : 1.06
- ・市場単価・土木工事標準単価 : 「市場単価・土木工事標準単価の週休2日補正係数」（別紙1）による

- 2) 設計書に「見附市「週休2日取得モデル工事」（令和6年10月1日施行）発注者指定型特記仕様書」（別紙2-1）を添付する。

イ 対象外工事(受注者希望型)

- 1) 発注者は「週休2日取得モデル工事」の経費補正を行わずに予定価格を算出する。
- 2) 設計書に「見附市「週休2日取得モデル工事」（令和6年10月1日施行）受注者希望型特記仕様書」（別紙2-2）を添付する。

(2) 工事契約後の初回打合せ

ア 対象工事(発注者指定型)

- 1) 契約後速やかに「週休2日取得モデル工事」発注者指定型であること及び実施に向けた課題有無を受発注者で確認する。
- 2) 課題がある場合は打合せ簿により協議及び検討を行い、解決を図る。

イ 対象外工事(受注者希望型)

- 1) 受注者は、「週休2日取得モデル工事」を希望する場合は、契約後速やかに打合せ簿により監督員と協議を行う。
- 2) 協議が整った場合は、「週休2日取得モデル工事」受注者希望型の特記仕様書により実施する。

(3) 初回打合せ～実績確認

ア 受注者は、施工計画書の提出時に、工事現場及び技術者の週休2日の取得が確認できる工程表（任意様式）を監督員へ提出する。ただし、以下に留意すること。

なお、工事現場及び技術者ともに4週8休以上の計画を原則とする。

※4 休日に偏り等（工期の始まりや工事の終盤での偏った休日の設定）が生じないように、留意すること。

※5 「週休2日取得モデル工事」の実施は繰越し理由にならないので、留意すること。

イ 受注者は、「週休2日取得モデル工事」である旨（任意様式）を、工事看板等で施工

- 現場に掲示する。
- ウ 監督員は、緊急時等やむを得ない場合を除き、休日の前日等に、休日中の作業が発生するような指示等を行わないものとする。
 - エ 発注者は、受注者と必要に応じ、休日の取得状況及び工程の進捗状況について確認する。
 - オ 受注者は、作業日報・出勤簿等により、工事現場及び技術者の休日取得実績が確認できる様式（休日取得実績表（別紙3））を作成し、現場完了日以降、監督員へ速やかに提出する。
 - カ 発注者は、工事現場及び技術者の週休2日の確保状況を以下により確認する。

【工事現場の確認方法】

現場閉所実施日数（b） \geq 現場閉所対象期間 a^{※6}から算出される現場閉所日数
 （＝現場閉所対象期間 a \times 8 / 28）

※6 現場閉所対象期間 a とは、現場着手日^{※7}から現場完了日^{※8}のうち、年末年始6日間・夏季休暇3日等^{※9}を除いた期間をいう。

※7 現場着手日とは、工事施工区域内で何らかの作業に着手した日をいう。

※8 現場完了日とは、工事施工区域内で全ての作業が完了した日をいう。

※9 年末年始6日間・夏季休暇3日間等とは、年末年始6日間・夏季休暇3日間のほか、以下の期間が含まれる。

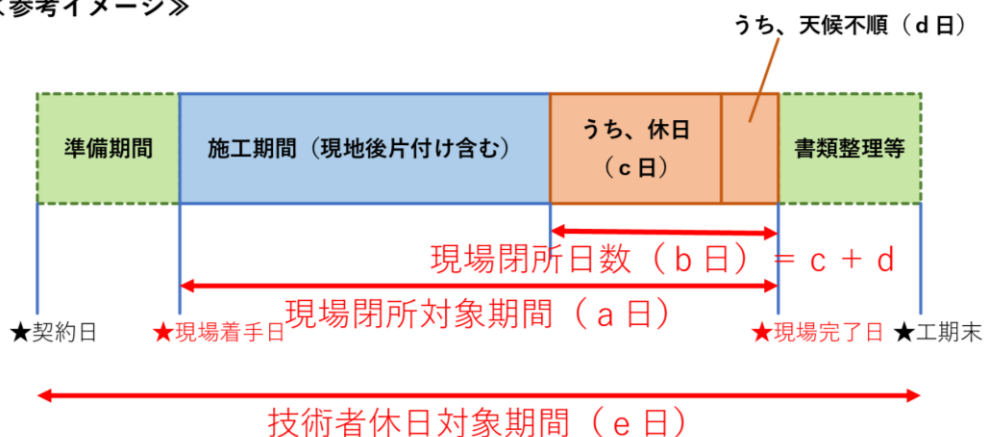
- ・工場製作のみの期間
- ・工事事務等による不稼働期間
- ・天災（豪雨、出水、土石流、地震、豪雪等）に対する突発的な対応期間
- ・受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間
- ・工事の全面中止期間
- ・その他、外的要因により現場が不稼働となる期間

【技術者の確認方法】

技術者休日取得数 \geq 技術者休日対象期間 e^{※10}から算出される対象者休日日数
 （＝実施対象期間 e \times 8 / 28）

※10 技術者休日対象期間 e とは、契約日から工期末のうち、年末年始6日間・夏季休暇3日間等を除いた期間をいう。

《参考イメージ》



※年末年始・夏季休暇等を挟む場合は、対象期間より除くこと。

(4) 設計変更

ア 対象工事(発注者指定型)

発注者は、現場閉所の状況を確認し、4週8休相当以上に満たない場合には、労務費・機械経費(賃料)・市場単価・土木工事標準単価・間接工事費率を減額変更する。

イ 対象外工事(受注者希望型)

受注者が「週休2日取得モデル工事」を希望し、発注者との協議が整った工事については、現場閉所における週休2日達成(4週8休相当以上)が確認された場合に、労務費・機械経費(賃料)・市場単価・土木工事標準単価・間接工事費に以下の補正係数を乗じ、設計変更する。

補正係数の一覧表

	4週8休相当以上
労務費	1.05
機械経費(賃料)	1.04
共通仮設費率	1.04
現場管理費率	1.06
市場単価・土木工事標準単価	別紙1「市場単価・土木工事標準単価の週休2日補正係数」による

※ 国土交通省の諸経費体系を適用する工事は、当該設計書の諸経費体系に示す年度の「水道施設整備費に係る歩掛表」の補正係数を乗じるものとする。

(5) 竣工検査

ア 受注者は、上記4(3)オで監督員に提出済みの「工事現場及び技術者の休日取得実績が確認できる様式(休日取得実績表(別紙3))」を竣工書類に添付する。

イ 発注者は、以下のように加点^{※11}を行う。

※11 週休2日(4週8休相当以上)のみが加点対象となるため、留意すること。

- 1) 技術者が週休2日(4週8休相当以上)を取得した場合、工事成績評定の「創意工夫」項目を加点評価し、取得できていない場合は減点しない。
- 2) 工事現場が週休2日(4週8休相当以上)の現場閉所を行った場合、工事成績評定の「社会性」項目を加点評価し、取得できていない場合は減点しない。
- 3) 技術者又は工事現場のどちらかのみが週休2日(4週8休相当以上)を達成した場合、対象項目のみを加点評価する。
- 4) 技術者及び工事現場ともに週休2日(4週8休相当以上)を達成した場合、「創意工夫」項目及び「社会性」項目の両方を加点評価する。

工事成績の加点内容の一覧表

創意工夫	社会性	合計得点
技術者が週休2日(4週8休相当以上)を達成	工事現場が週休2日(4週8休相当以上)を達成	
+1.2点	+1.0点	+2.2点